

# 東日本大震災3カ月、被災者・被災地の願いにこたえ、 憲法とジェンダー平等にもとづく希望ある復興を—私たちの提言

2011年6月10日 新日本婦人の会

戦後史上最悪の東日本大震災から3カ月を迎えます。新日本婦人の会は、ただちに全国で募金にとりくみ（約8000万円、6月9日現在）、被災地に届けながら、寄せられた被災者の切実な声を47回176項目にわたって政府や東京電力に要請してきました。政府の復興構想会議の設置にあたって計画づくりへの女性の参加を求め（4月7日）、震災1カ月で総合的対策を（4月11日）、福島第1原子力発電所事故2カ月にあたって、原発災害から子どもや国民の命と生活を守る緊急対策、全被害者への補償、原発からの撤退と自然エネルギーへの転換を提言してきました（5月12日）。

しかし今なお、多くの被災者が生活再建のめどもたたず、避難の長期化のなか不安を募らせています。原発事故は、3機のメルトダウン（炉心溶融）からメルトスルー（原子炉貫通）へと事態の深刻さが日々明るみになり、避難住民はもとより、広範囲に放射線による健康不安をひろげています。被災者の切実な願いに寄りそった、具体的で大規模な、一刻も早い支援と復興策が待たれています。党利党略による国の支援・復興対策の遅滞など絶対に許されません。

私たちは、政府が、日本国憲法とジェンダー平等の立場にたって、被災者が希望をもつことができるよう、本格的な施策と復興対策を急ぐことを強くもとめ、提言します。

## 1、いまこそ憲法の立場で、被災者の生活再建への支援策強化を

- ・被災者が希望をもてるよう国が責任をもつことを明確に—政府が、日本国憲法の基本的人権、個人の尊重、生命・自由・幸福追求権、両性の平等、生存権と国の保障義務、教育を受ける権利、労働の権利など、国民の権利の保障に責任をもつことを明確にし、被災者が希望をもって再出発できるメッセージとふさわしい施策をうちだすことが求められています。
- ・生活資金を急いで手元に、生活再建にこそ公的支援を—「手持ちのお金がない」など多くの被災者が生活困難に直面し、食費や生活費が心配で仮設住宅に入居できない事態も生まれています。義援金支給の遅れが指摘され続けているにもかかわらず、3カ月もたってから被災地に厚労省職員派遣など遅すぎます。急ぎ対策をとり、支給すべきです。被災者生活再建支援法にもとづく全壊300万円の支援金の引き上げを具体化し、実行を求めます。生活保護を受けている人が、義援金や原発損害賠償金を収入とみなされ、支給停止とならない措置が求められています。
- ・避難生活改善の徹底、在宅者への支援を—避難所のプライバシー確保、男女別のトイレや更衣場所の設置、あたたかい食事や入浴の回数増などを繰り返し求めてきましたが、依然として解決されていません。調査にとどめず、行き届かない原因を明確にし、すべて改善されるまで国が責任をもち、急ぎ対処すべきです。在宅や仮設住宅の被災者にも食料、物資などの生活支援が行き届くようにし、被災地住民や国民が求める情報や制度、対策をわかりやすく周知徹底することが求められます。
- ・二重ローン解消の措置を—すべてを失ったうえ、ローンの負担が重く、前にすすめない被災者が多いなか、「マイナスからでなく、せめてゼロから出発を」の願いは切実です。住宅をはじめ、店舗や船、漁具等をふくめ、国の責任で債務の凍結・免除に早急にふみきるべきです。
- ・安心して住める住居を—希望者全員が入れる仮設住宅の建設を急ぐとともに、住み続けられる公営住

宅を地域住民の要求にあわせて大量に建設するよう、国の支援が求められます。岩手・住田町の地場産材での仮設住宅のように地元の雇用や産業を重視することが大切です。被災者生活再建支援法を抜本拡充し、支給対象を住宅の全壊・半壊にとどめず、一部損壊や店舗にひろげ、液状化による被害も対象とすることが求められます。梅雨と台風の季節となり、雨対策を急ぎ、倒壊の危険のある家屋・建物の診断と修理補助をすすめる対策が必要です。

- ・**仕事の確保、女性の正規雇用化、医療・介護への特別支援**を一保育や給食の女性非正規職員が真っ先に解雇された例もあり、「このまま働く場がないと住民が転出し、地域がなくなる」との心配がひろがっています。被災地は高齢化と過疎化のうえ、自治体合併による行政の広域化と公務員削減、「構造改革」による公立病院などの統合・縮小などがすすめられ、今回の被災で宮城・岩手で 93 の介護事業所が休廃止、福島を含め 3 県で病院の 8 割が被災し 11 病院が全壊しました。介護サービス確保の緊急措置をとるとともに、医療・福祉施設などの再建を支援し、雇用確保にもつながる施策が求められます。最低賃金水準ではなく、十分な賃金が保障される緊急の雇用対策をつよめるとともに、公的分野での女性や若者などの正規雇化へ国の支援が必要です。ハローワークなど国家公務員の削減や賃下げは中止すべきです。
- ・**学校、保育所、子どもの学ぶ条件整備**を一小中高校の整備・改築、クーラー設置、教職員の加配など、安心して学べる環境と条件整備が急がれます。就学援助、返済不要の給付制奨学金、授業料免除などを十分行き届かせ、学ぶ権利を保障する措置が求められます。被災者の仕事を保障するうえでも臨時保育所や仮設保育所・学童保育所の設置、保育料の減免・無償化を自治体まかせにせず、国の積極的措置をとるべきです。

## 2、原発事故の一刻も早い収束に全力をあげ、国民と子どもの健康最優先の対策を

- ・**原発事故収束へ総力を一**原子力学会や元原子力委員など専門家の知見や提言、「原子力村」以外の有識者など、あらゆる英知を結集して事故の収束に全力をあげることを求めます。
- ・**情報の全面開示、個人用の線量系配布、線量にもとづく避難**を一情報やデータの小出しは不信と不安を招くだけであり、事態の全容とデータを正直に全面的に公開すべきです。大気（1メートル以下）、地表、土壌、汚泥、プール、海などの線量測定を、影響のある県や地域すべてで細かく実施し、核種をふくめ全面開示が必要です。国立がん研究センターの提案（6月7日）にもとづき、バッジ型の個人線量計を被ばく地域の住民、とくに 20 歳未満の青年・子ども、農業などの屋外作業従事者などに緊急配布し、疫学調査の実施が求められます。被ばく地域の住民と子どもたちに、健康管理と記録のための「健康手帳」を作成・配布し、長期にわたる定期的な無料の健康診断、心身のケアの実施が必要です。原発からの距離や自治体ごとの一律避難ではなく、ホットスポットなど線量にもとづく避難へと見直し、被災住民や国民の不安に応える納得のいく説明と十分な対策が求められます。原発労働者の健康管理の徹底と働く条件の改善、生涯にわたる医療補償が必要です。
- ・**被曝を防ぐあらゆる措置と食の安全対策**を一母乳、プールや汚泥の科学的基準を示すとともに、被曝を減らし、防ぐための情報や除染方法を国が示し、被曝線量を下げるリーダーシップをとるべきです。野菜、水産物、飲料水、お茶などの安全、学校給食の安全確保のための万全の措置が必要です。
- ・**子どもの健康と安全第一の緊急策**一文科省がめざすとした「年間 1 ミリシーベルト以下」にそって、学校、幼稚園、保育所、学童保育所、児童館、通学路、公園、プールや海水浴場など、子どもの安

全確保のための緊急対策と必要な財政的措置をとるべきです。学校内外での野外活動の制限にとまらない、子どもたちが思い切り遊べる安全な場所、また、部活動等に使用できる運動施設を確保することが求められます。高校生の屋外の部活動を保護者の判断にゆだねるのではなく、科学的な基準と責任ある対策を示すことが必要です。避難地域の児童生徒の教育権を保障するため、仮設教室や仮設校舎の建設、教育費や通学費への補助など、必要な対策を急ぎとること、また、福島における子どもの減少を理由とした来年度の正規教職員の採用中止をやめ、教育と学校生活を保障するため増員することが求められます。

- ・**全被災者への生活補償・全面的な賠償を**—一刻も早く補償金の仮払いを届けきり、農業、漁業、商工業者など被害をこうむったすべての人に全面賠償を実施すべきです。
- ・**夏の節電対策は働く人との合意、条件整備を大切に**—夏の節電対策として、企業側から土日出勤や早朝出勤、一時休業などの計画があいついで発表されていますが、「日曜に出勤しても休日手当がでない」「早朝や土日のシフトでは、保育園に子どもを預けられない」などの声があがっています。働く女性や労働者の意見を聞かない、一方的なやり方は許されません。労働者の意見を十分聞き、必要な保障と条件整備をおこなうことが求められます。
- ・**エネルギー政策の転換を**—6割に急増する原発縮小・廃止の世論に反し、危険な原発を維持しつづけることは許されません。国のエネルギー政策を原発推進から持続可能な自然エネルギーへと根本的に転換し、原発から撤退する期限を決めたプログラムをつくることを求めます。

### 3、復興に女性の参画を、「構造改革」路線と決別し、被災者・国民が主役の新しい国へ

- ・**復興委員の30%以上は女性に**—国連女性差別撤廃委員会の総括所見、第3次男女共同参画計画にもとづき、避難所運営への女性の参加、被災地での防犯やDV防止対策・相談活動などをすすめるとともに、国・県・地域の復興委員に女性が「30%以上」（第3次計画）を占め、復興における女性の役割を高めることが求められます。
- ・**復興財源は大胆なムダの削減、能力に応じた負担で**—「復興」を名目にした消費税増税は、被災者に負担を押しつけ、景気をさらに後退させるもので、絶対反対です。新增設を含む原発推進予算の大胆削減と見直し、米軍への「思いやり予算」の中止、法人税減税と証券優遇税制延長の中止、政党助成金の全額返上と制度の廃止をまず行なうことです。大企業の巨額の内部留保を活用すべきです。
- ・**「構造改革」路線の転換を**—復興に乗じた道州制の持ち込みや農業・漁業の集約化と大企業の参入、TPP推進、「税と社会保障の一体化」の名での増税と社会保障大改悪は許されません。効率とコスト優先の「構造改革」や原発推進の路線を転換し、国民のいのちと生活、自然と地球環境、平和を大切に、国際社会とともに新しい日本へのビジョンを示すことが求められます。
- ・**多様な民意を正確に反映する選挙制度で信頼にたる国会を**—被災者おきざりの内閣不信任案騒動にあけくれ、危険な「大連立」をねらう日本の政治に国民は不信を募らせています。原発からの撤退や消費税増税反対、憲法9条を守るなど国民の声を代弁する政党をしめだす国会議員比例定数削減は絶対に認められません。多様な民意を正確に反映する比例中心の選挙制度で信頼される政治の実現が求められます。